HOKUGA 北海学園学術情報リポジトリ
学校法人北海学園
北海学園大学
北海商科大学

タイトル	ウズベキスタンの拡大家族主義：高出生率を支える収入とケア確保の実態とイデオロギー
著者	菊田，悠; KIKUTA，Haruka
引用	北海学園大学学園論集(193)：53-72
発行日	2024-03-27

Hokkai-Gakuen Organization of Knowledge Ubiquitous through Gaining Archives.

ウズベキスタンの拡大家族主義：高出生率を支える収入とケア確保の実態とイデオロギー

菊　田　　悠

序

近年，我が国を含む東アジア諸国では，合計特殊出生率が 2 を下回って人口置換水準を切り，少子化とそれがもたらす人口減少が社会に与える悪影響が懸念されている。止まらない少子化の原因が何であるのかの議論はいくつかあるが，家族社会学者たちによれば，福祉における家族主義こそが，その主要因であるという。家族主義とは，デンマーク出身の社会学者エスピン＝アンデルセンが提唱したもので，家族がそのメンバーの収入やケアといった福祉に関して最大の責任を負うべきとする観念である（Esping-Andersen 2009：81）。エスピン＝アンデルセンは，福祉の生産が市場，国家，家族間でどのように配分されているのかによって福祉国家を 3 つに類型化して論じたが，その際に，家族に福祉の重要な機能を任せる国の制度を支えるイデオロギーとして，この家族主義を見出した。

家族主義がいかに日本（2022 年の合計特殊出生率が 1.26）や韓国（同 0.78）の少子化をもたらすのか。日本の社会学者の落合恵美子と韓国の社会学者であるチャン・キョンスプらによれば，その仕組みは次のように説明されている。欧米では 1930 年代から 1970 年代に出生率が人口置換水準で安定し，国家が子育てや介護といった福祉を担う諸制度が成熟していったのに比べて，東アジアでは近代化がより遅く始まりしかも短期間に圧縮されて起きたため，国家による福祉がそれほど充実しないまま新自由主義とグローバル化の時代に入った。その結果，福祉国家が建設されることなく，家族が人々の福祉の中核を担うという家族主義の考えが，社会文化的にも福祉レジームのうちにも根強く残った。これらの地域では，家族主義が社会に広く共有されていることによって，結婚は夫婦間の親密性を実現するための制度というよりも，子どもとパートナーさらに将来的には介護の必要になった親の生計とケアに関する義務と責任がともなうものと一般的に認識されている。また，性別役割分業が根深いことも，少子化につながっている。家族主義に「男性が稼ぎ主，女性が家事と育児，ケアを担う」という性別役割分業が重なると，男性は妻と子ら家族を養う稼ぎを得るために賃労働に勤しむことが期待され，家族と過ごす時間を十分に持てない。一方，女性は一家の稼ぎ主になることは社会的に期待されていないが，たとえ賃労働していても，家事と育児に関して全面的な責任を負わねばならず，場合によっては親のケアをも無償で

提供せねばならない。その結果，十分な資産や高賃金の仕事を持たない若い男性は家族づくりの重荷を避けるために結婚せず，女性も結婚すると自らの仕事のステップアップを諦めて家事労働とケアの負担を背負うことになるために結婚に消極的となりがちで，さらに婚外子を認めない社会の風潮により未婚の女性は出産を避け，夫婦も子の教育費等の負担を考慮して出生抑制を行なう。このようにして，東アジアでは持続不可能なほどの超低出生率になっているという（落合 2013a；張 2013；Chang 1999；Chang 2010；Ochiai 2011；Ochiai 2014）。

一方，北欧では 1970 年代から福祉システムにおける個人主義の徹底がなされて，一人でも子どもを産み育てることが可能な仕組みとなり，老人介護も基本的に国が行うものとされた。これをエスピン＝アンデルセンは「脱家族化（de-familialization）」と呼ぶ（Esping-Andersen 1999：45）。同時に北欧では性別役割分業も積極的に是正されていき，男女ともに家族を作り維持する労力が軽くなったため，子育てできる社会層が広がり，1990 年代から 2000 年代の最初の 10 年にかけて出生率の上昇につながったとされる。このため，日本の家族社会学者の間では，東アジアにとって，家族主義は超低出生率の持続不可能な社会につながる悪しきイデオロギーであり，目指すべきは脱家族化や個人主義の徹底であるという見解が強い。

ところで，ソヴィエト連邦を構成していた中央アジア 5 か国―カザフスタン，ウズベキスタン，キルギス，タジキスタン，トルクメニスタン―では，20 世紀初頭は出生率も乳幼児死亡率も高かったが，ソ連時代に衛生環境の改善と医療の発達等により乳幼児死亡率が減っていき，1960 年代以降に出生率も低下してソ連崩壊後は合計特殊出生率が 2 前後にまで下がった。ところが，ソ連崩壊に伴う社会的経済的混乱が収束した 2000 年代から，合計特殊出生率は下降傾向から上昇に転じており，2021 年ではトルクメニスタン（合計特殊出生率 2.7）を除く 4 か国でいずれも 3 以上となっている[1]。中でもウズベキスタンは，人口が日本の 4 分の 1 程度であるにも関わらず，2022 年の出生数が日本より約 16 万人多い 93 万人強となった[2]。筆者は約 20 年にわたりウズベキスタンを研究対象としてきたが，近年同国では首都タシュケントや観光都市サマルカンドを中心に外国投資が増加し建設ラッシュが続いており，毎年の訪問の度に知人には子や孫，ひ孫たちが増えていて，人口ボーナス期の活力をひしひしと感じている。

ただし，2000 年代以降に中央アジアの出生率が改善しているのは，北欧のような福祉システムにおける脱家族化や個人主義の徹底によるものではない。むしろこの地域では，ソ連崩壊後に国家による福祉は急速に縮小し，それに代わって家族こそが人々の福祉を支えるべきであるという家族主義的なイデオロギーが，日本以上に強くなっている。ウズベキスタンを例にとると，子ど

[1] 世界銀行のデータによる（https://data.worldbank.org/indicator/SP.DYN.TFRT.IN）2023 年 12 月 20 日最終閲覧。

[2] 出典 “Statistics Committee presents Uzbekistan’s main demographic indicators for 2022”（https://kun.uz/en/news/2023/01/31/statistics-committee-presents-uzbekistans-main-demographic-indicators-for-2022#: ~: text=In%202022%2C%20the%20number%20of,had%203%20or%20more%20children.）2023 年 12 月 20 日最終閲覧。

もの義務教育は無償ではあるが，ソ連崩壊後の公教育は質が低下しており，よりよい教育のためには国の平均給与以上の月会費のかかる私立の幼稚園や初等，中高等教育機関が望ましいと考える人が都会を中心に多い。そのため，一人で子どもを産み育てることは非常に困難であり，このことに対する社会的理解も乏しい。また，老人を介護施設に入れることは子どもとしての責任放棄として忌避されがちである。トルクメニスタンでは「親の面倒は子が見るべきだ」として2006年に年金が大幅減額または支給停止になった。他の中央アジア諸国でも年金のみでは老後の暮らしは成り立たず，失業率も高いため，とうてい北欧のような国家による福祉の充実した国とはいえず，むしろソ連時代よりもケアに関する家族の役割は大きくなっている。

中央アジアでは，特に人口の大多数を占めるムスリム住民の間で性別役割分業も強い。ソ連時代に女性の社会進出が進められたが，ムスリム住民の間ではいまだに家事育児は女性の役割とされる。女性の賃労働就業率を示す労働力率（2022年）はILOによると世界一位のアイスランドで71.17，少子化に悩む東アジアでは日本が53.97，韓国54.61となっている。中央アジアではヨーロッパ系住民が人口の2－3割を占めるカザフスタンでは高めで65.11であるが，それ以外ではキルギス45.39，タジキスタン31.33，ウズベキスタン40.01，トルクメニスタン47.45と低く，女性は賃労働をするよりも家で家事や育児を行なうべきという社会規範が強いことが示唆される[3]。

なぜ中央アジアでは，家族主義と性別役割分業が社会にも福祉レジームにも浸透しているにも関わらず，東アジアとは逆に出生率が高まっているのか。本稿では，中央アジアのムスリムの収入とケアの確保を支えるイデオロギーは，家族主義と似ているが，より収入とケアの担い手の範囲が広い「拡大家族主義」であり，それによって高い出生率を実現していると主張したい。日本の家族社会学者である落合は，東アジアと東南アジア諸国の福祉レジームを比較した際に，タイとベトナムは核家族よりメンバーの多い拡大家族で子育てやメンバーのケアにあたるべきという規範が強いとみなして拡大家族主義と名付けたが，それも当地の出生率を上昇させるものではないとしてこの概念をそれ以上追求することはなかった（落合 2007；2013b）。しかし私は，中央アジアでは拡大家族主義は地域独特の歴史的事情と相まって近年の高水準の出生率を実現する上で大きな役割を果たしており，人々のライフスタイルと社会を理解する上でも極めて有用な切り口であると評価する。本稿ではこの用語を，次のように定義しておく。

拡大家族とは，血縁または地縁で結ばれた複数の核家族から成る。拡大家族主義とは，拡大家族がそのメンバーの収入分配とケアの供給に関して最大の福祉上の責任を負うべきであるとする観念である。

[3] ただし今堀（2016）によると，ウズベキスタンでは刺繍業のように，「女性の仕事」として社会的に認識され，たとえ夫がそれに従事していても表向きには妻を担い手と称するような仕事の分野もある。

本稿では中央アジアでもっとも多くの人口を有するウズベキスタンを事例として拡大家族主義の具体的な内容と機能を説明し，その功罪を論じる。

ここでひとつ断っておくことがある。拡大家族主義は，イスラームにおける「家族の形成は人生の必須の要素である」とする価値観[4]と親和性が高く，中央アジアの中でもムスリム住民の間で特に浸透しているが，必ずしもイスラームと同義ではない。ウズベキスタンにおける拡大家族主義のイデオロギーは，後述する通り，イスラームにはない価値観も含まれている。また，ムスリムの多い国のなかでもイスラームと人口政策の関係はさまざまであり，子育てや老人介護といった福祉の責任を誰がどこまで負うかということも，国ごとに異なる。従って，人口や家族の動態を分析するにはイスラームという国家を超えた大きな参照軸のみに頼るよりも，各国家や地域の歴史，経済構造や風土に根差した文化，社会的伝統の影響を考慮することが非常に重要である。それゆえに，中央アジアの出生率の近年の上昇とその背景を理解するためには，イスラームよりも，当地の近代以降の社会変化と文化の中で重要な役割を担ってきた拡大家族主義にまず注目することが有用と考える。

本稿の構成は，まず，拡大家族主義がソ連崩壊後，いかに人々の生活を支えてきたかの経緯を簡単に振り返り，現在どのように拡大家族がメンバーの生活を支える収入を確保して，いかに配分・使用しているか，そしてどのようにケアを分担しているかを，民族誌的事例を交えながら描く。また，拡大家族主義が人々の生活にイデオロギーとしてどのような指針をもたらしているかと，ウズベキスタンのムスリム住民の間で盛んにおこなわれる人生儀礼が，拡大家族主義の再生産の場であることを述べる。最後に拡大家族主義の効用とマイナス面について考察する。

本稿が依拠する民族誌学的事例は，2002 年から筆者がウズベキスタン東部のフェルガナ盆地の小さな町 R でおこなってきたフィールドワークとその後の現地住民との付き合いによって得られたものである。フェルガナ盆地は同国の人口の 3 割以上が集中する人口密度の高い地域であり，古くから定住民が農業や手工業，商業等に従事してきた。8 世紀ごろからイスラーム化が進み，16 世紀には遊牧民であったウズベク人が南下してきて王朝を打ち立てた。20 世紀初頭にソヴィエト政権が民族別の国境線を引いた際に，盆地の大部分はウズベキスタンとされ，古くから定住民が暮らし，今も住民の大半がペルシア語系のタジク語を母語としている R 町もその領内に入った。それにより R 町ではソ連時代にウズベク人住民が急増し，ウズベク人とタジク人の間での通婚も一般的となって，現在では両者の生活様式はほぼ同じである。筆者は 2002 年から 2004 年にかけて R 町に長期滞在し，主にウズベク語を用いて当地の地場産業，地域共同体や家族制度等について調査した。その後はほぼ毎年，数週間から 1 か月程度現地を訪問している。

[4] イスラームの預言者ムハンマドの言行録であるハディースでは，結婚が積極的に奨励されている（小杉（編訳）2019：335-337）。

拡大家族主義の浸透の概要

中央アジアは古代から人類が居住し，文明を育んだ歴史の長い土地である。8 世紀からは南部のオアシス都市を中心に，イスラーム化が進み，数々のイスラーム王朝が栄えた。だが 19 世紀には当地の社会的発展は停滞期を迎え，北部のカザフ草原から徐々にロシア帝国の統治下に組み込まれていった。20 世紀初頭にはソヴィエト連邦の領土となり，ソ連政権による近代化が進められることになった。ソ連政権は，中央アジアの従来の政治や社会システムを「前近代的」あるいは「封建的」「家父長的」で遅れているとみなし，政治および産業システムなど国家の在り方から，家族の在り方やケア，子育てなど人々の日常生活に関しても，教育制度や社会保障などを通じて介入しようとした。本稿と直接関連するのは，所得補償および子どもと老人のケアに関する福祉サービスである。このうち前者は 1950 年代まで貧弱であったものの，1956 年の年金法により根本的に改正され，ソ連の国有部門の労働者は男性が 60 歳，女性は 55 歳に達したとき，男性は通算 25 年，女性 20 年の労働経歴のある場合に老齢年金の受給資格が発生するようになった。労働の強度や危険度によって年金額や支給年齢は違っていたが，一般的に 1970 年代には老後は年金だけで暮らせる状況であった。このため，年金を得るために女性も賃労働に従事することが一般的となり，働く母が子どもを預ける施設が各地に設けられた。1964 年にはコルホーズの成員にも年金等を与える社会保険制度が創設された。児童手当制度は 1936 年から 7 人以上の子を有する母親に補助金が給付されるようになったことを皮切りに，徐々に給付対象児童を広げてソ連末期まで続いた（マジソン 1974；鷲谷 1970；渡辺 1970）。

しかし，中央アジアのムスリム住民の間では，親が託児所を利用して賃労働に従事したとしても，祖父母やオジ，オバ，いとこ等の親族および隣近所の住民らが子育てに惜しみなく協力（あるいは介入）し，老親のケアはその子や孫たちがおこなうことがソ連時代にも当然とされ続けた。国家の福祉システムに家族のケアを大幅にゆだねることはなかったといえる。その背景には，居住形態も大きくかかわっていたと考えられる。ソ連では地域間の居住地の移動は，国内パスポート並びに居住許可制度によって管理・記録されていた。都市に流入して居住するためには国内パスポートを携行し，帰着地における居住許可（propiska）を得ることが必要だったが，農村住民に国内パスポートが発給されるようになったのは 1974 年であり，それまでは農村住民が都市に流入するということがそもそも原則として認められていなかった（雲 2019；Matthews 1993）。この制度によって人々の移動の自由は大幅に制限されており，特に農村人口の割合が高い中央アジアの住民は，生まれ落ちた土地で慣れ親しんだ地域共同体の中で親族たちと共に一生を過ごすことが一般的だったのである。筆者が調査した R 市のような古くからの定住民の町では，3 世代が同居することが一般的で隣近所とも何世代にもわたる絆が出来ており，近所の家族とは互いに 2 － 3 代前の先祖がどんな仕事をしたいかなる性格の人だったかということや，現在の収入レベルや夫婦関係，子どもの学力などの情報を詳しく共有している。夫婦のプライバシーや子育てにも

隣近所や親世代は積極的に介入し，子の結婚相手は親や祖父母らに大きな決定権があり，親族や同じ町の住民から選ぶのが今でも一般的である。

ソヴィエト政権は中央アジアの主要産業であった農業や牧畜業，その他の地場産業を強制的に集団化していったが，多くの地域では地元の伝統的な部族あるいは地縁や職能集団を解体するよりも，それらを新しい職場に取り込んで制度的基盤を与える方向に作用した。このため，伝統的な組織のつながりは弱まるどころかむしろ維持や強化された地域があった（Kikuta 2009；Roy 2000）。ムスリム住民の結婚式や男児の割礼式などの人生儀礼もイスラーム色を薄めつつ，コネ社会で有用なつながりを産むものとしてソ連体制下で重要視されて盛んに開催されており，人々の生活に地域共同体や親族とのつながりを再生産していた（Koroteyeva&Makarova 1998；Poliakov 1992；Roberts 2017）。

このように政治や産業，社会保障制度の一見急速な近代化と，制度上の外観を変えつつもゲマインシャフト的な家族や地域共同体の性質の大半が維持されていた中央アジアのソ連社会は，1991 年に突如終わりを迎えた。この年 8 月，ソ連共産党内の保守派と軍部のエリートが起こしたクーデターが発生し，その企ては失敗したものの，ゴルバチョフ政権の影響力は急速に失われていき，年末までにソ連邦を形成していた多くの共和国が独立を宣言し，ソ連邦は正式に解散するに至った。中央アジア諸国は突然の独立を果たしたが，それまで計画経済の下で受けていた中央からの指令と資源が停止し，ソ連内で分業していた産業システムも解体したため，経済的に大きく混乱した。住民の生活も，国営企業や農場の民営化による失業者の急増，価格統制の弱まりで急激に進んだインフレーション，教育や医療，社会保障の低下など，質の低下や不安定化に直面した。

この苦境において多くのムスリム住民の生活を支えたのは，血縁や地縁に基づいた拡大家族だった。拡大家族は解散してしまった国営企業や大幅に縮小した社会保障制度に代わるセーフティーネットとして中央アジアのムスリムたちのサバイバルに大いに役立った。1990－2000 年代初頭の調査を基にした民族誌には，その様子がさまざまに記録されている。

例えばキルギス北部の村では，ソ連の全面的集団化と土地の国有化，遊牧民の定住化によっても，ウルックと呼ばれる父系出自に基づく親族的文節は消滅せず，ソ連崩壊後のソフホーズの解散時に民営化の受け皿になり，人々の暮らしの相互扶助の基盤になったという（吉田 2004；Yoshida 2005）。また，2000 年代のカザフスタン北部では，ソ連時代に形成された定住村落において，父系の祖先に祈りを捧げる食事会に父系の親族に加えて姻戚や隣人らをも招待し，互いに敬意を示し生活に役立つつながりを創り出していた（藤本 2011）。

一方，長年にわたり農業と商業，手工業などで生計を立てる人々が大半を占めてきたフェルガナ盆地やオアシス都市などの定住地帯（その多くは現在のウズベキスタン領である）では，父系親族だけではなく母方とのつながりやマハッラ（mahalla）とよばれる街区共同体における日常的な相互扶助が非常に濃密である。親戚やマハッラの人々の間では，食べ物や家電，少額の現金と

いった物資の貸し借りが毎日のように行われており，仕事や家事に忙しい時に子の世話を頼むことも気軽にできる。親族やマハッラのメンバー間ではギャプ（gap）とよばれる持ち回りによる会費制の食事会もよく開催され，人々は高額の出費が必要な際にその主催になることで必要経費を手にすることができた。（ダダバエフ 2006；樋渡 2008；Arifkhanova 2000；Kandiyoti 1998；Kandiyoti&Azimova 2004）。

このようにして中央アジアでは，ソ連崩壊後の混乱期に多くのムスリムが，ひとつの核家族よりも大きな拡大家族の相互扶助のネットワークに助けられてサバイバルした。そのことが拡大家族主義の社会へのより一層の浸透を促したことは想像に難くない。

以上，この節では，中央アジアのムスリム社会における拡大家族主義の 20 世紀以降の浸透を簡単に振り返り，現在拡大家族主義がどのように人々の生活に影響を及ぼしているかを描く準備を行なった。次節からは，より具体的に，2000 年代以降のウズベキスタンにおける拡大家族主義のありさまを描写していく。

誰か一人は国外にいる：独立後の拡大家族における収入源の確保

本節では，ウズベキスタン東部の R 町の具体的な事例を基に，どのように拡大家族がメンバーの生活を支える収入を確保して，どう配分しているか，そこに国外への出稼ぎはどう関わっているかを見る。

2000 年代頃から中央アジアのなかでもタジキスタン，キルギス，ウズベキスタンから，ロシアへ向かう労働移民が急増した（菊田 2018）。これら 3 か国では独立後も GDP の伸びが低い一方で，1980 年代に出生率が非常に高く，ソ連崩壊後の不況の中で労働力が過剰になっていたためである。また，中央アジアではソ連時代の共通語であったロシア語を今も使用している者や親近感を持つ者が多く，ロシアへの入国に際してトルクメニスタン以外からはビザを必要としなかったため，2000 年代にロシアが好景気に転じると，そこへ向かう労働者が大量に発生したのである。なかでもウズベキスタンからの労働者数は多く，2010 年代初めに 200 万人を超えた。ウズベキスタンは韓国やいくつかの湾岸諸国へも協定に基づき労働者を派遣しており，これら労働移民からの送金を合わせると GDP の 15％前後に及ぶと推測された（Sadovskaya 2013）。

R 市では 2010 年代前後から，ロシアをはじめとする国外への出稼ぎによって生計を立てる世帯が急増した。独立後 10 年程度は市内の陶土を精製して素朴な陶器食器を作ることが主要な生計手段であったが（菊田 2013），やがて焼成に用いるガスの値段が上がって利益が出なくなったためである。2012 年の筆者の観察では，市の中心部の，とあるマハッラの 12 世帯の労働可能人口 45 人のうち 12 人がロシアなどの国外で働いていた（Kikuta 2016：94）。その典型的な渡航の様子は，国内に給与の良い仕事を得ることが出来なかった若者が，親族や知り合いのなかで国外での職場と住居を確保している者に相談し，渡航して仕事や住居を紹介してもらうというものである。ウズベキスタンの拡大家族主義においては，家事や育児は女性が主に担い，家計の大黒柱

は男性であるという性別役割分業の原則が見られる。それに従って，R 市出身で国外の労働移民となる者も，男性が圧倒的に多い。女性は，若ければ学校卒業後はまず結婚し，R 市で夫の両親と同居して出産と子育てをする。この間に夫が出稼ぎ先で余裕のある暮らしや仕事のあてがある場合に，夫の下へ渡航する。あるいは子育ての終わった女性が，出稼ぎ先にいる息子に呼び寄せられた場合に渡航することが多い。

2020 年代以降も，R 市では主要産業である農業や，名産である磁器や陶器の生産あるいは販売だけで豊かに暮らせる住民はおそらく半数以下にすぎない。食糧自給率は高く，野菜や果物の値段は安いが，服や日用品は輸入物が多く，一人当たり GDP2,280 米ドル（2022 年：IMF 推計値）に比して高価格なためである。さらに，多くの住民はウズベキスタンのムスリムの慣習として，子どもの誕生祝の宴，男児の割礼式，結婚式，子どもの結婚相手の家族とのさまざまな食事会など，年に何度も大規模な出費を要する集まりを開催し，そのような会に呼ばれれば着飾って土産を持参して出席するため，生活必需品以外の出費も大きい。従って，国外からの送金は，人々の生活に欠かせなくなっている。今では多くの住民の間で「良い生活をしているのはメンバーの誰か一人が国外にいる家族だ」と言われている。これは，家族や親族の誰かが国外で働き，R 市の平均給与の何倍にもなる送金をすることで，その一族全員の暮らしが豊かになるという意味である。筆者の良く知る R 市の 20 世帯を考えてみても，10 世帯には 2023 年現在もアメリカ，ロシア，ポーランド，日本，韓国などの国外で働き家族に送金する 20 代から 30 代のメンバーがおり，それ以外の 6 世帯は数年以内に中心的働き手が国外で稼いで得た貯金を使用して生活している。

次に，出稼ぎの送金をだれがどう使った，または使っているかを見てみよう。当地のムスリムの間では，年長者が年少者を指導し，年少者は尊敬をもってそれに従うべきという年功序列のルールがある。したがって拡大家族の中から誰が出稼ぎに行く者を決めるのは家長であり，その配分も拡大家族の長に任せることが一般的である。R 市でも，家族の誰かが現在あるいは数年以内に出稼ぎしている上述の 16 世帯では，親が存命の 15 世帯すべてで，同居している拡大家族の長である，出稼ぎ者の親に送金している。出稼ぎ男性に妻子がいても，彼の稼ぎを妻が直接受け取ることはほとんどない。出稼ぎ者の父親と母親のどちらが送金の使い道に関してより強い権限を持つかは，夫婦ごとのパワーバランスと能力によって異なるが，R 市では，50－60 代の父親と 20－40 代の息子が働きに行き，その仕送りの管理は R 市に残っている母親がするケースがよくある。

出稼ぎ者は基本的に送金の用途を家長に任せているが，時には使い道に対して不満を持ち，家族内で騒動が勃発する。例えば，29 歳の男性 A の母は彼が 2022 年から 1 年間出稼ぎで貯めたお金で A の弟に車を買い与え，弟はそれでタクシー業をしようとしたのだが，衝突事故を起こし，その賠償金で A の 1 年分の送金はほぼ消えてしまった。A は母と喧嘩になり，そのせいで彼の妻は一時実家に帰ってしまった。しかし母や弟との争いが長引くことも，妻との離婚も望まないと言って A は急いで一時帰国し，家族と和解してまた出稼ぎに戻った。

もうひとつ家長が出稼ぎ者に相談なく送金を使ってしまった事例を挙げよう。30 代男性の B

は，もう 10 数年間にわたり，出稼ぎで得た金を R 市で暮らす未亡人の母に送金し続けてきた。母はこのお金で家を建て，B の妹と弟の結婚費用を出した。B 自身の結婚式も開催した。しかし，2021 年になって B は妹が夫の借金の保証人になり，行方をくらませた夫の借金を肩代わりしていることを知った。妹は離婚したがらず，母は B の送金から妹の借金を支払っている。B は「母の決定には逆らえないし，家族だから妹が困っているのをほっておけない」と言って送金を続けている。

R 市ではキョウダイ間で争ったり離婚になったりすると，町における家族の評判が悪くなり得る。多くの住民は，評判の悪い家族の子とは自分の子を結婚させることを望まず，スキャンダルのない収入の安定した良い家族から結婚相手を選ぶべきだと考えている[5]。したがって，出稼ぎによる仕送りを受け取り配分する親には，キョウダイ間や夫婦間のもめごとを防ぎ，もめてもその情報を外部に出さない工夫や気遣いが必要とされているのである。

では，送金はどのように用いられるのだろうか。それは主に次の 4 用途に分けられる。まず，拡大家族の日々の生活費すなわち食費，衣料品，光熱費，通信費などである。このうち食費や光熱費などの比較的小規模で日常的なものは，R 市に残っている家族の中に収入を得ている者がいれば，まずその給与で支払い，それでも不足する分に送金が用いられることが多い。例えば，女性 C は 2010 年代に 40 代であったが，夫が数年間ロシアで働き送金した分を生活に使わず，自分の教師としての給与のみで暮らし，夫の金は子どもたちの将来の結婚式用に取っておいた。別の現在 50 代の女性 D は，夫が商売の失敗による借金をロシアで返している 2000 年代の 10 年近くの間，彼からの送金は一切なかったが，市のバザールで衣料品店を経営して 4 人の子を育てた。子どもたちが 20 代前半となった 2010 年代にようやく夫は稼ぎをもって帰国し，彼らの結婚式を挙げることができた。

次に，送金の重要な使い道として，人生儀礼（割礼儀礼，結婚式，葬式など）の開催や出席に伴う出費や家・車などの高額の物の購入，大学の学費，病気の治療といった大きな出費がある。たいていは拡大家族のメンバーは核家族よりも多く，出生率も高いことから，誕生や結婚，闘病，葬儀などのイベントが数年ごとに次々と起きる。そのため，ひとつの人生儀礼を賄い終わっても，また次のイベントの費用が必要となって出稼ぎを続けることになる。例えば現在 30 代前半の男性 E は，10 代後半から日本とロシアで父と共に 3 年間働き，そのお金で 2018 年に自分の結婚式を挙げて，その 2 年後に妹の結婚式を挙げた。父はその後身体を壊して仕事ができなくなったため，E は 2022 年に行なった弟の結婚式は借金で大半を賄い，その後，その借金を返して，これから行う自身の長男の割礼式の費用を得るためにロシアへ出稼ぎに行った。

30 代後半の男性 F もまた，家族の必要のために出稼ぎを続けてきた。彼は幼くてして父を病

[5] Ismailbekova によれば，南キルギスのウズベク人社会でも，親が離婚するとその娘の結婚可能性がランクダウンし，離婚は家族の地位を低下させるという（Ismailbekova 2023）。

気で亡くし，母の女手一つで育った。10 代末での国外留学を機に出稼ぎを始め，20 代末から 30 代にかけてはヨーロッパで数年間働いて R 市に家を建て，稼いだお金を使って結婚式を挙げた。しかし数か月後には，弟の結婚費用と，姉の子どもたちの誕生祝などへの援助を稼ぐために，妻を置いて再びヨーロッパへ旅立った。その数年後に母が末期がんと判明した際には，彼女をロシアの病院に連れて行って高額の費用を払って手術させた。だが母は半年の闘病生活の末に亡くなり，F は妻を実家に残して再びヨーロッパへ行き，母の治療費のために借金した分を稼いで帰ってきた。このように自身や親族の人生儀礼や大きな出費のために，何度も出稼ぎに出る働き盛りの男性は後を絶たない。

3 番目の送金の使い道は，利益をもたらすことを期待しての土地や店舗などへの投資である。現在 30 歳の男性 G は，20 歳で父と共にロシアへ行って働き始め，そこからヨーロッパや中東でも仕事をし，2019 年からはアメリカでトラックによる輸送業を営んでいる。コロナ禍の時にアメリカ国内の輸送業は利益が多く，G は 1 か月に約 6000 米ドルを R 市の両親に送ることができた。両親はそのお金で町の郊外に数ヘクタールの土地を買い，数十匹の牛を育て，温室でレモン等を栽培している。農場の経営には両親のみならず，兄も加わっていて，大きな利益を上げている。しかし，出稼ぎ金をもとにした投資は，失敗することもある。例えば 2010 年に 60 代後半の女性 H は息子の送金で R 市のバザール内に店舗スペースを購入して貸し出した。だが，そこを借りた人々の支払いは途絶えがちで，足の悪い H は取り立てに苦労した。さらに数年後にバザールが改修された際にその店舗は壊され，土地の半値の保障金が得られたのみであった。

送金の最後の用途として，意外に少なくないのが，家族の成年女性メンバーへの贈与である。南キルギスのウズベク人コミュニティを調査したイスマイルベコワと，タジキスタンを調査したロシェは，双方の社会は家父長的であり，家屋敷と老親の世話は末息子が継ぎ，他の息子たちにも住居を持たせるのが親の務めとされていて一見「父系制」のようであるが，娘を婚出後も嫁ぎ先の家族ではなく，生みの親や母方オジが財政的精神的に支援し続けることを指摘して，財産の継承と子どもの世話に関して実は「双系制」であると指摘している（Ismailbekova 2023；Roche 2017）。R 市でも同様に，娘の経済的心理的支援を，彼女が結婚した後も，彼女の実の親と男キョウダイが行ないつづけることが一般的である。例えば，現在 40 代の男性 I は幼くして父を亡くし，たった一人の母方オジも 60 代で亡くなったため，自分の 3 人の姉妹の支援は彼一人にかかっていたが，学生で収入がなかった 1990 年代後半から 2000 年代に既に結婚していた姉に十分な支援ができず，姉の嫁ぎ先の家族に姉も自分も荒く扱われたことを今も悔し気に話す。I は現在，十分な収入を得ており，3 人の姉妹たちも皆結婚し仕事をして安定した生活をしているが，彼女たちの子や孫の人生儀礼や，年に 2 回のイスラーム暦の祝日の時など，折に触れて「自分は亡くなった父や母方オジの代わりにそうする責任がある」と言って数百米ドルを彼女たちに援助している。

このように中央アジアの定住民社会には，家族内の女性メンバーを婚出後も経済的心理的に支

援しケアする仕組みが見られる。上述のイスマイルベコワは中央アジア定住民の社会では何世代にもわたって男性が職人や貿易といった職業を継承し，女性は財産を継いできたと述べている（Ismailbekova 2023：183）。この歴史性に加えて，ソ連時代から現在に至るまで性別役割分業で女性が経済的に自立しにくい状況があるために，主に男性の出稼ぎによる送金が，男性の妻子のみならずその姉妹などの女性親族への支援にも使われているのであろう。

拡大家族におけるケアの分担

次にケアの分担を見る。家族主義では主に核家族が子の養育，老人の介護といった成員のケアの責任を負うべきとされている。ウズベキスタンの拡大家族主義においてはメンバーの範囲がもっと広く，核家族を超えた親族や隣近所の人々も加わって，メンバーの家事や育児のケアを担いあっている。人々は子どもの時から拡大家族内の幼児や老人，病人らのケア労働を日常的におこなうため，男女問わず子どもの世話に慣れている人が多い。幼児のケアに関する公的機関としてR市では保育園が充実しており，親が希望すればすぐ預けられるが，登園前後や病気の時，保育園利用前の乳児の世話などでは拡大家族の役割が大きい。若い母親には嫁として大家族の食事作りや洗濯，掃除など家事がたくさんあるが，それらに忙しいときでも同居あるいは隣近所の誰かが乳幼児の面倒をみてくれる。一方，老人のケアに関しては，老人ホームのような公的機関に預けることは親を捨てることとみなす人がほとんどで，家族で介護をおこなうことが多い。その事情を知る隣近所の人もさりげなく手助けをする。2008年に私がR市に滞在中，滞在先の2軒隣りの老女が痴呆症状を呈し，家族が見ていない間に何度も家の外に出て行ってしまっていた。近所の人々はそれに気づくと，老女に話しかけ，庭先でお茶をふるまって引き止め，あとで家に送り届けたり彼女の家族を迎えに来させたりしていた。こうして老女は数年後に亡くなるまで自分のマハッラで隣近所の人々に見守られながら暮らすことができた。

拡大家族メンバーのケアに関して，時には賃労働以外の自分の趣味や勉強の時間を削って担うことが当然とされる。そのかわり人々は，自分の生活も拡大家族が支えてくれるし，老人のケアを一緒にした我が子が自分を老人ホームに入れることはないだろうと安心する。これは贈与型ではなく互酬型の世代間関係（落合 2019：214）といえる。多くの人は自らの子ども世代だけでなく，数年程度年下のいとこや甥や姪の世話も10代前後から行っている。例えば，兄Jと妹Kは1990年代に彼らが10代の頃，年の離れた姉の赤ん坊たち（JとKの甥と姪）を数年間にわたって実のキョウダイのようにかわいがり世話をした。姉は駆け出しの医者として忙しく，平日は赤ん坊を実家の母とJとKに預けていたのである。10数年が経ってJとKにもそれぞれ子どもが出来たが，成長した甥と姪は，その世話やしつけに協力を惜しまなかった。そして甥や姪が結婚し赤ん坊が生まれた最近では，10代になったJとKの子どもたちが毎週末のように会いに来て面倒を見ている。このように，拡大家族内のケアの互酬関係は少しずつ年代をずらして途切れることなく続いている。

乳幼児よりも大きい人物の身体的ケアは，男性に関しては男性が，女性のケアは女性が担うべきというのがＲ市のムスリム住民の一般的な認識である。そのため，男女ともに乳幼児よりも大きい子どもや老人のケアに関わるが，男性は家の外での稼ぎ主として期待されるので，特に女性が家庭内のケアの中心的な担い手となることが多い。そのため，女性はたとえ賃労働をしていても，子や介護の必要な老人が家族に居れば賃労働は短時間で切り上げ，家でケアを担うことが多い。特にケリン（kelin）と呼ばれる嫁は我が子のみならず夫，その兄弟，その子たち，老人などのケアをする主な担い手として期待されている。また，ケリンは，賃労働による収入があっても自分の采配で使うことは許されず，姑に全て渡さなければならないとする世帯も少なくない。2005 年から 2015 にかけて 4 回出産した女性Ｋは，月給はもちろん，育児休業の給付金も毎回全額を姑に渡していた。このようなケリンたちが仕事に復帰した後は，幼い子の世話は実家の親キョウダイのみならず，姑や小姑も協力してやってくれる。ただし，女性同士で助け合うといっても年功序列かつ夫の家族のなかでケリンの地位は最下位なので，年長女性や夫の親族の女性に逆らったり文句を言ったりすることはほとんどできない。

このような状況のため，ケリン自身のケアは実家でしてもらう方が，嫁ぎ先で休むよりも気楽でよいと考えられており，病気になったケリンはすぐ実家に戻され，実家が人生儀礼で忙しいときには，ケリンは手伝いと称して実家に帰りたがる。ケリンは実家では，男キョウダイの嫁に対して上位に立ち，彼女らに仕事を任せて休むことも可能である。例を挙げると，結婚して 4 年目の女性Ｌは 2022 年に弟の結婚式の準備と称して実家に戻った時，そこでの饗宴の準備にはそれほど参加せず，自分の赤ん坊は兄嫁に任せて朝からＲ市から 40 キロほど離れたコーカンド市の大きなバザールに服等を買いに行き，夜まで帰って来なかった。兄嫁は最初はいやがっていたが，最後には腹をすかせたＬの赤ん坊に母乳を飲ませるしかなかった。しかしＬも，夫のキョウダイの人生儀礼の手伝いに行くときは，ほとんど休む間もなく掃除や皿洗いなどをせざるをえない。

このような状況で，多くの女性は息子を産み，彼が立派に育ち，良く働く嫁＝ケリンをもらうのを心待ちにする。当地の拡大家族主義では男児こそが成長後，自らの収入によって家族を支え，一族にケリンという家事や育児の担い手をもたらす存在とされているからである。このため，男児が生まれるまで何度も出産する場合も少なくない。Ｒ町の 1982 年生まれの女性Ｍは男児が生まれるまで１－２年おきに 5 回出産した。また，自然な出生男女比は世界的におよそ 105 対 100（男児が５％女児より多く生まれる）とされているが，統計によればウズベキスタンの出生数は 2010 年代の 10 年間で毎年男児の方が７－９％，女児を上回っている[6]。

子どもたちを育て上げ，結婚させた年長女性は，もはや家庭における家事育児の中心的担い手ではなくなるが，自らの健康が許せば嫁や娘たちが仕事と家事・育児ケアの両立ができるように

[6] 出典 “Number of births in Uzbekistan increased by 25% in 10 years”（https://kun.uz/en/news/2021/05/11/number-of-births-in-uzbekistan-increased-by-25-in-10-years）2023 年 12 月 20 日最終閲覧。

支える。家事，家政，ケアに関する経験が豊かで，若い女性親族に頼られ尊敬される年長女性も多い。70代のNさんはそんな女性の一人である。Nは彼女が30代の時，夫が病没して一人で4人の子を育てることになり，数年後にはソ連が崩壊するという不安定な状況を乗り切ってきた。社会的経済的に最も大変だったソ連崩壊直後からの数年間は，Nの実母が同居して育児と家事を手伝ってくれたという。Nの実母はロシア革命後の混乱期に生まれ，第二次世界大戦の苦労をも知っていたため，ソ連崩壊に際しても「モノの値段が高くなっただけで，革命や大戦下のような飢餓になったわけではない」と動じず，Nと子どもたちに家畜の世話を教え，庭に畑を作り，できる限り自給するよう教えた。この母の助けを得つつ，Nは小学校の教師の仕事を続けて子どもたち全員に大学教育を施して結婚させることができ，2023年現在では15人の孫と11人のひ孫に囲まれて暮らしている。国外で働いている息子以外の娘たちはみなR市に住んでいて，週に1度は母親に会いに来る。会いに来られない日でも，Nには朝から次々に娘や孫たちから電話が来て，健康状態を尋ねたり，人間関係の悩みを相談したりしている。Nはもう自分には力がないと言いつつ，ひ孫がくれば面倒を見る。2020年には，ひ孫をゆりかごに寝かせて揺らしていたら，こわばって痛んでいたひじが治って痛まなくなったと語っていた。2018年に日本の私の家に滞在していた時，Nのもとには毎日娘と孫たちから日々の生活の報告や相談の電話が来ており，時には彼らの心配事を聞いた心労で彼女の血圧が上がってしまっていた。一方で，何も問題がなく報告が短いと，彼女は静かな時間を持て余しているようだった。そんな時にNに手芸や読書を進めても興味はさほど続かず，専らインターネット上の番組を見ていた。美しい風景や旅行番組も見るが，一番熱心なのは家族問題の暴露や解決プロセスを見せる番組だった。彼女にとっては家族のケアと人間関係の解決がライフワークであり，一番の関心事なのかもしれない。拡大家族主義において，Nのような年長女性は少なくないと思われる。

拡大家族主義のイデオロギーと人生儀礼の役割

「拡大家族がそのメンバーの収入分配とケアの供給に関して最大の福祉上の責任を負うべきである」とする拡大家族主義は，ウズベキスタンにおいてはより詳細で具体的な指針を人々に与えている。その具体的な内容は以下のようなものである。

- 拡大家族のメンバーが増えて豊かに仲良く暮らすことが人生の最大の目的かつ喜びである。
- 全てのメンバーが結婚するべきであり，子を結婚させることは親の義務である。
- 子が結婚時にまだ経済的に自立できていない場合は，親が新夫婦の生活の面倒をみる。
- 拡大家族の名誉や評判は非常に重要であり，それを左右するのはメンバーの優秀さや女性の貞節である。

まず，冒頭の3つを見てほしい。このような拡大家族主義のイデオロギーが広く普及している

ために，現在のウズベキスタンでは，若者たちは経済的自立を待たずに早く結婚でき，多くの子が生まれやすい状況となっている。2022 年の平均初婚年齢は女性が 22.3 歳で男性が 26.5 歳である[7]。

4 つ目のイデオロギーの影響も大きい。R 市のように定住民が代々暮らしている地域では，拡大家族の名誉，評判が何代にもわたって引き継がれ，非常に重要とされる。それは女性の貞節と，子孫の多さまたは優秀さによって成り立つ。その高い評判は良い結婚相手につながり，さらに良い子孫を生み出すと考えられている。そのために拡大家族の男性親族は，身内の女性の評判を落とさないように監督し，保護しようとする。近年の男性主体の出稼ぎの広がりによって，夫と離れて暮らす若い嫁は少なくないが，夫の家族は彼女の貞節と家族の評判を守るために，しばしばその行動を制限し外出時の格好を変えさせようとしている。先に登場した 20 代の女性 L は，2022 年に夫が出稼ぎに行った後で 1 か月もしないうちに，髪を覆って顎で結ぶスカーフを身に着け，夏でも手首までの袖があり体の線が隠れる服を着始めた。私がその理由を尋ねたところ，L は「夫が出稼ぎに去って 2 週間後に，誰かが夫に私が男性に魅力的に見える服装で外出していると彼に電話で告げ口した。私は子どもを幼稚園に送っていただけなのに。それ以来，外出時はいつも敬虔なイスラーム教徒に見えるような服装をしている」と語った。一方，男性の性的奔放さは生物的に自然なことと見なされ，社会的にそれほどとがめられない。男性の相手をした女性が未婚の処女であれば，二人の関係が親や他人に知られた場合は責任を取って結婚する必要があるが，相手が既婚女性や非ムスリムならば，女性の夫以外にとがめる者はほとんどいない。時には教条的なムッラが「婚姻関係にない女性と性的関係を結ぶのはイスラームの教えに反する」と説教するが，あまり社会的効力があるようには見えない。

このような拡大家族主義の維持装置として，新生児の誕生を祝う会や男児の割礼儀礼，子どもたちの結婚式といった人生儀礼は非常に重要である。なぜなら儀礼は拡大家族主義の「拡大家族のメンバーが増えて豊かに仲良く暮らすことが人生の最大の目的かつ喜びである」というイデオロギーが最も強くアピールされ，その成功が披露される機会であり，次世代にもその精神を教え込む，拡大家族主義の再生産の場だからである。人生儀礼は拡大家族の経済的相互扶助と献身的サービスなしでは成り立たず，いつだれがどれだけその開催に貢献したかは関係者に記憶され，同等もしくはより多くの金銭やサービスで報いるべきということが人々に強く意識されている。この計算を行うのは主に年長女性であり，彼女たちが何回にも及ぶ会食で儀礼の主催者に親族や隣近所の者として何をどれくらい援助するか決定し，その披露に立ち会い，相手の家族にいかに

[7] 出典 “In Uzbekistan, women on average start a family at 22.3 years”（https://stat.uz/en/press-center/news-of-committee/23415-o-zbekistonda-ayollar-o-rtacha-22-3-yoshda-oila-qurmoqda-3#:|:text=As%20of%20January%201%2C%202022,the%20republic%20was%2022.3%20years.）及び “In Uzbekistan, men on average start a family at the age of 26.5”（https://stat.uz/en/press-center/news-of-committee/23339-o-zbekistonda-erkaklar-o-rtacha-26-5-yoshda-oila-qurmoqda-3）2023 年 12 月 20 日最終閲覧。

自分の親族の価値を高く評価させるかに心を砕く。

人生儀礼には主催者のスピーチが欠かせないが，そこでも拡大家族主義のイデオロギーが披露される。例えば結婚式では，新郎新婦の祖父や両親のみならず，オジやオバらがスピーチし，この新郎新婦がどのような一族に属しているかを示す。彼らのスピーチの最後には「来年は新夫婦に子が生まれて，その誕生祝になるように」という祈願（duo）が行われることが定番である。時には「男児が生まれてその割礼祝いになるように」と子の性別を指定した祈願をする人もいる。拡大家族の繁栄に参加できなかった者，すなわち離婚した者や年長の独身者はこのスピーチの主体になることがめったにない。彼らは結婚式に呼ばれないこともかつてはよくあったという。家族を持たないことが，拡大家族主義のイデオロギーに反するものであることが伺える。

ウズベキスタンでは 10 歳に満たない少女や少年も，結婚式や割礼式などの人生儀礼には晴れ着を着てご馳走を食べる楽しい機会として参加し，成長につれて皿洗いやテーブルサービスなどを手伝い「人生儀礼はこういうものだ」と学んでいく。私が 2022 年に R 市を訪れた際には，10 代のある少女が従兄の結婚式のために，朝から夕方まで披露宴の会場となる家で皿洗いなどを手伝っていた。彼女は家（私の滞在先）に帰ると，3 つ年下の妹に「あんたも皿洗いに行かないと，自分の結婚式を誰も手伝ってくれないよ」と言って，次の日は彼女も手伝いに連れて行った。私は拡大家族主義のイデオロギーが再生産される現場を目撃したように感じた。

2016 年末にウズベキスタンの第 2 代大統領となったミルジヨエフ氏は，就任後すぐに，近年の人生儀礼があまりにも華美で経済的に大きな負担になっているとしてその縮小を呼びかけ，2019 年 9 月には下院で「祝宴，家族の祝いや式典，儀礼の開催を規制するための国民議会両院の共同決議」が可決された（菊田 2023）。その後，新型コロナウィルスが蔓延した 2020 年から 2021 年にかけては，感染拡大を防止するためにも，人生儀礼に呼ぶ客を減らし規模を縮小すべしという法令が出された。しかし，2022 年には，各種の人生儀礼は再び大規模に華々しく開催されるようになっていた。その大きな理由として，拡大家族主義がある。拡大家族の絆を深め，地域における地位を高くするためには，たくさんの参列者を招待した豪華な人生儀礼を開催することが，非常に有効な手段なのである。人生儀礼を準備し開くために，拡大家族のメンバーで労働と金銭を出し合い協力することが結束を強め，一族の名誉となり地域社会における威信が高まる。従って，よほど変わり者で地域共同体や拡大家族のつながりに興味がない者以外は，人生儀礼の招待客を減らし簡素に行なうという行為は家族の名誉を汚す暴挙としてありえないのである。こうして，大きな人生儀礼の開催によって出稼ぎで得られた費用を使い果たした者は，また仕事を求めて国外へと旅立つことになる。拡大家族主義のイデオロギーは，頻繁に開催される人生儀礼によって人々の間で再強化され，数百万人に及ぶ出稼ぎ者を生み出し社会に大きな影響を与えつづけている。

拡大家族主義の功罪

ウズベキスタンの拡大家族主義の効用とは何だろうか。それは第一に，人々に現在の生活の保障と未来への安心をもたらすことであろう。拡大家族主義はそのメンバーに収入とケアの配分を約束し，家族をつくって次世代を育てることを推奨する。人々は自分も拡大家族のために献身することで，拡大家族の相互扶助ネットワークのなかに自分を定位し，社会における居場所を見つけ，人生の意義を見出すことができるのである。このような拡大家族主義は，ソ連崩壊後の経済的な混乱において崩壊した国家の福祉システムに代わる日常生活の保障と安定をもたらし，ソ連政権のイデオロギーが瓦解した後の倫理的空白を埋める役割を果たしたに違いない。

拡大家族主義は，中央アジアにおいて出生率が人口置換水準より高く維持されていることにもつながっていると考えられる。当地ではソ連崩壊後に一時的に出生率が低下したが，近年は再び上昇している。それは移行期経済を乗り越えて多くの住民の生活に余裕が出てきたことに加えて，拡大家族主義がうまく機能しているために，家族を再生産することが経済的にも倫理的にも重要だと広く認識されているからではないだろうか。

拡大家族主義にはマイナス面もある。それは，拡大家族主義における人生のモデルコース，すなわち結婚し複数の子を育て，拡大家族のケア及び人生儀礼に費やす時間とお金と労力を常に提供するという路線を外れることが許されない点である。拡大家族の繁栄に直接つながらないような個人的目標を掲げた人生を歩むことに対しては周囲の理解が得にくく，特に女性は，未婚や子なしでいることは，女性の貞節に左右される一族の名誉に関わる不安材料として，なかなか許されない。都市の高学歴女性であっても結婚と出産という拡大家族のためのノルマを果たすべきという社会的プレッシャーが強いために，20 代の早いうちに親の決めた相手と結婚しなければならないことが多い。結婚相手とその親が彼女のキャリアの追求に協力的であれば良いが，そうでなく，結婚後にキャリアを通じた自己実現が疎外される女性も少なくなく，それは人権侵害だという抗議の声が，近年当事者たちから強く上がっている（Zhussipbek & Nagayeva 2021）。

それでも，生家はもちろん，嫁ぎ先の家族の協力と理解も得られるような運が良い女性の中には，時間をかけつつも，家事，育児に加えてキャリア形成もあきらめず努力する人がいる。その場合，拡大家族主義は彼女のキャリアにとって弊害というよりもケア負担を分担し支えてくれる頼もしい環境の提供源になる。例えば，R 市で生まれ育った女性 O は，R 市近郊の都会フェルガナ市で大学教育を修了した後，親の決めた R 市の相手と結婚した。O は夫の両親と弟夫婦と同じ敷地で暮らし，小学校の教員という仕事と，大家族の家事さらに 5 人の子育てに疲弊しつつも，末子が小学生になってから大学院での勉学を再開した。その際に家事は O の成長した子どもたちや母，姑，姉妹，甥や姪らが手伝って，O は教員の仕事が終わった後に大学院に通って実験をし化学の修士号を取得した。O の従妹である女性 P も，5 人の子を抱えながら家事育児には親族の助けを利用して大学で学び続け，3 種の学位を獲得した。現在はそれを活かして学習塾を運営

している。

男性にも，拡大家族主義が強いる人生のモデルコースがある。それは親やキョウダイらを養うために，教育を終えたらできるだけ早く稼げる職業に就き，結婚後は妻子を養い，姉妹がいればその経済的支援や姉妹の子の人生儀礼開催のためにもお金を稼ぐことが期待されるというものである。そのため，大学の研究職のような，長い時間と費用の投資が必要な職を目指すことができるのは，裕福な家庭に生まれるか，よほど優れた才能であることを周囲に認められ支援される場合のみである。また，男女は平等だが異質であるとするため，人々は男らしさと女らしさの規範から逃れられず，性別役割分業の観念が強いので，多様なジェンダー観やLGBTQ等への理解は普及しにくくなっている[8]。

拡大家族主義のもう一つの大きなマイナス点は，社会に縁故主義（ネポティズム）を蔓延させていることだろう。拡大家族内での助け合いが，最低限の生計とケアの確保を超えて際限なく発揮されてしまうと，有害な縁故主義となって社会の公正な競争や法の支配を阻害するのである（岡 2019；Rickleton 2023）。

結

本稿では，ウズベキスタンにおける拡大家族主義が収入分配とケアの供給においてどのような役割を果たしているかについて，具体例を挙げつつ検討し，そのイデオロギーと功罪について論じた。ここでは，拡大家族主義という家族社会学の用語をウズベキスタン研究に応用する意義について述べておきたい。

ウズベキスタン研究にとって，家族社会学の家族やケアに関する議論は，ソ連時代を経た独特の近代化経験を資本主義体制と比較しつつ考察できる有益な視点である。特に家族の在り方について，拡大家族主義を重んじるウズベキスタンの特殊性を相対化し，比較の俎上に上げることができる。

また，家族社会学にとっても，ソ連の社会主義的近代化を経たウズベキスタンの事例は，欧米の近代以降の核家族化や，それが1960年代以降に向かっている脱家族の方向性でもなく，かといって東アジアの再生産不可能に追い詰められた家族主義とも異なる展開を見せており，アジアにおける家族主義の多様さを認識させるとともに拡大家族主義という概念を深化させるものである。さらに，出生率の上昇には福祉政策の有無のみならず，家族づくりと子育てをめぐる人々の価値観が大きく作用していることをも如実に示している。

ウズベキスタンの拡大家族主義は，国家の経済や福祉政策が破綻したなかでも家長の下に収入の確保と配分によって成員の生存を可能とし，互酬型のケア関係に巻き込んで，セーフティーネッ

[8] ウズベキスタン以外の中央アジアの国の事例ではあるが，キレイ＝シトニコワの報告（Kirey-Sitnikova 2023）は当地のムスリム社会における性的マイノリティーがいかに困難な状況に置かれているかを示している。

トと安心感を提供して若者の結婚と出産を支えてきた。そのイデオロギーは，まず何よりも一族の繁栄を志向するものであり，それに無関係な個人の自己実現を往々にして制限する。だが，頻繁な人生儀礼への参加によって，長年続く頑強なコミュニティの一部となることが，何よりも人間的で幸せなことであると刷り込まれている人々は，家長の命に従って，男性は出稼ぎに行って劣悪な環境や不健康な重労働に耐えつつも故郷に送金し続け，女性はよく知らない人物にも嫁ぎ，次世代を産み育てることに力を注ぐ。社会的経済的な荒波の中でも常に拡大家族に守られる安心感と，自分も拡大家族の誰かの役に立って人生の意味が感じられることに，たとえ個人の自由を十分に満喫できなくても，大半の人々は満足しているかのように見える。

とはいえウズベキスタンの次世代の人々は，スマートフォンの普及などによってさまざまな情報に触れていて，自己決定や個人主義の魅力にも気づいている（Kikuta 2019）。彼らが，これからも拡大家族主義の「個人主義が制限されたなかでの安全性」に安住するのかどうかを，今後も注意深く見ていきたい。

参 考 文 献

今堀　恵美　2016「「見えない仕事」，「見せない仕事」―ウズベキスタンの刺繍業における男性性」中谷文美・宇田川妙子（編）『仕事の人類学―労働中心主義の向こうへ』世界思想社，25–46 頁。

岡　奈津子　2019『〈賄賂〉のある暮らし―市場経済化後のカザフスタン』白水社。

落合　恵美子（編）2007『アジアの家族とジェンダー』勁草書房。

落合　恵美子　2013a「東アジアの低出生率と家族主義―半圧縮近代としての日本」落合恵美子（編）『変容する親密圏/公共圏Ⅰ　親密圏と公共圏の再編成―アジア近代からの問い』京都大学学術出版会，67–97 頁。

落合　恵美子　2013b「ケアダイアモンドと福祉レジーム―東アジア・東南アジア 6 社会の比較研究」落合恵美子（編）『変容する親密圏/公共圏Ⅰ　親密圏と公共圏の再編成―アジア近代からの問い』京都大学学術出版会，177–200 頁。

落合　恵美子　2019「「アジア」と「日本」の再定義―隣人と共に考えるための知的基盤形成」『社会学評論』70(3)：200–221。

菊田　悠　2013『ウズベキスタンの聖者崇敬―陶器の町とポスト・ソヴィエト時代のイスラーム』風響社。

菊田　悠　2018「労働移民の社会的影響―移動と送金がもたらす変化」宇山智彦・樋渡雅人（編著）『現代中央アジア―政治・経済・社会』日本評論社，257–279 頁。

菊田　悠　2023「社会問題としてのトイ（祝宴)―ウズベキスタン，ミルジヨエフ大統領によるトイ規制法」磯貝真澄・帯谷知可（編）『中央ユーラシアの女性・結婚・家庭―歴史から現在をみる』国際書院，137–167 頁。

雲　和広　2019「ソビエト期ロシアにおける地域間人口再配置―再論」『経済研究』70(1)：54–72。

小杉　泰（編訳）2019『ムハンマドのことば―ハディース（岩波文庫)』岩波書店。

ダダバエフ　ティムール　2006『マハッラの実像―中央アジア社会の伝統と変容』東京大学出版会。

張　慶燮（チャン・キャンスプ）　2013「個人主義なき個人化―「圧縮された近代」と東アジアの曖昧な家族危機」落合恵美子（編）『変容する親密圏/公共圏Ⅰ　親密圏と公共圏の再編成―アジア近代からの問い』京都大学学術出版会，39–65 頁。

樋渡　雅人　2008『慣習経済と市場・開発―ウズベキスタンの共同体にみる機能と構造』東京大学出版

会。
藤本　透子　2011『よみがえる死者儀礼―現代カザフのイスラーム復興』風響社。
マジソン　バーニス　Q. 1974『ソ連の社会福祉（海外社会福祉選書〈1〉）』光生館。
吉田　世津子　2004『中央アジア農村の親族ネットワーク―クルグズスタン・経済移行の人類学的研究』風響社。
鷲谷　善教　1970「ソ連における社会保障」『季刊社会保障研究』6(4)：2-11。
渡辺　益男　1970「ソ連の社会福祉」『季刊社会保障研究』6(4)：49-57。

Arifkhanova, Z. Kh. 2000. *Sovremennaya zhizn' traditsionnoi makhalli Tashkenta*. Tashkent: O'zbekistan.
Chang, Kyung-Sup. 1999. "Compressed modernity and its discontent: South Korean society in transition." *Economy and Society* 28(1): 30–55.
Chang, Kyung-Sup. 2010. "Individualization without individualism." *Journal of Intimate and Public Spheres* 0: 23–39.
Esping-Andersen, Gøsta. 1999. *Social foundations of postindustrial economies*. New York: Oxford University Press.（渡辺雅男・渡辺景子（訳）『ポスト工業経済の社会的基礎―市場・福祉国家・家族の政治経済学』桜井書店，2011 年）
Esping-Andersen, Gøsta. 2009. *The incomplete revolution: Adapting to women's new roles*. Cambridge: Polity Press.
Ismailbekova, Aksana. 2023. 'Daughters as *ojiza*: Marriage, security and care strategies for daughters among Uzbeks in southern Kyrgyzstan.' In Jeanne Féaux de la Croix and Madeleine Reeves(eds.), *The Central Asian world*. Routledge, 173–187.
Kandiyoti, Deniz. 1998. "Rural livelihoods and social networks in Uzbekistan: Perspectives from Andijan." *Central Asian Survey* 17(4): 561–578.
Kandiyoti, Deniz. and Nadira Azimova. 2004. "The communal and the sacred: Women's worlds of ritual in Uzbekistan." *Journal of the Royal Anthropological Institute* 10(2): 327–349.
Kikuta, Haruka. 2009. 'A master is greater than a father: Rearrangements of traditions among Muslim artisans in Soviet and Post-Soviet Uzbekistan.' In Donald C. Wood (ed.), *Economic development, integration, and morality in Asia and the Americas*. Bingley, UK: JAI Press, Emerald, 89–122.
Kikuta, Haruka. 2016. "Remittances, rituals and reconsidering women's norms in mahallas: Emigrant labour and its social effects in Ferghana Valley." *Central Asian Survey* 35(1): 91–104.
Kikuta, Haruka. 2019. "Mobile phones and self-determination among Muslim youth in Uzbekistan." *Central Asian Survey* 38(2): 181–196.
Kirey-Sitnikova, Yana. 2023. "Transgender activism in Kazakhstan, Kyrgyzstan and Tajikistan." *Central Asian Survey*. Received 18 Mar 2023, Accepted 16 Sep 2023, Published online: 30 Nov 2023. https://doi.org/10.1080/02634937.2023.2261982
Koroteyeva, Victoria. and Ekaterina Makarova. 1998. "Money and social connections in the Soviet and post-Soviet Uzbek city." *Central Asian Survey* 17(4): 579–596.
Matthews, Mervyn. 1993. *The passport society: Controlling movement in Russia and the USSR*. Boulder, Colorado: Westview Press.
Ochiai, Emiko. 2011. "Unsustainable societies: The failure of familialism in East Asia's compressed modernity." *Historical Social Research* 36 (March): 219–245.
Ochiai, Emiko. 2014. "Leaving the West, rejoining the East?: Gender and family in Japan's semi-compressed modernity." *International Sociology* 29: 209–228.
Poliakov, Sergei P. 1992. *Everyday Islam: Religion and tradition in rural Central Asia*. Armonk, N. Y.: M.

E. Sharpe.

Rickleton, Chris. 2023. “It’s great to be us! Nepotism runs deep within Uzbekistan’s powerful and wealthy ruling family.” *RFE/RL’s Uzbek Service*, July 13. (https://www.rferl.org/a/uzbekistan-nepotism-mirziyoev--ruling-family-investigation/32502477.html)2023 年 12 月 20 日最終閲覧。

Roberts, Flora. 2017. “A time for feasting? Autarky in the Tajik Ferghana Valley at war, 1941–45.” *Central Asian Survey* 36(1): 37–54.

Roche, Sophie. 2017. ‘The family in Central Asia: New research perspectives.’ In Sophie Roche(ed.), *The family in Central Asia: New perspectives*. Klaus Schwarz Verlag, 7–38.

Roy, Olivier. 2000. *The new Central Asia: The creation of Nations*. New York: New York University Press.

Sadovskaya. Elena Y. 2013. ‘Contemporary international migration in Central Asia and the rise of migrants’ diasporas and networks.’ In Marlène Laruelle(ed.), *Migration and social upheaval as the face of globalization in Central Asia*, Brill, 23–49.

Yoshida, Setsuko. 2005. “Ethnographic study of privatisation in a Kyrgyz village: Patrilineal kin and independent farmers.” *Inner Asia* 7(2): 215–247.

Zhussipbek, Galym. and Zhanar Nagayeva. 2021. “Human rights of daughters-in-law (kelins) in Central Asia: Harmful traditional practices and structural oppression.” *Central Asian Survey* 40(2): 222–241.